



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 瀧上工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上品義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 瀧上定隆 TEL 0569-89-2101
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	10,979	△3.3	△37	△105.7	280	△68.2	218	△64.3
30年3月期第3四半期	11,350	△1.6	661	47.8	881	35.6	611	25.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △287百万円 (△119.9%) 30年3月期第3四半期 1,446百万円 (2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	100.08	—
30年3月期第3四半期	280.14	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	42,956	35,244	82.0	16,150.28
30年3月期	43,281	35,774	82.7	16,393.83

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 35,244百万円 30年3月期 35,774百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	60.00	—
31年3月期	—	50.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)期末の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

(注2) 平成30年3月期の期末配当金には、創立80周年記念配当10円00銭を含めております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△5.3	200	△76.8	400	△63.8	300	△63.5	137.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,697,600株	30年3月期	2,697,600株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	515,293株	30年3月期	515,429株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	2,182,253株	30年3月期3Q	2,182,853株

(注1) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）を記載し、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(注2) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（ESOP）制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
(1) 販売実績	11
(2) 受注高	11
(3) 受注残高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の継続的な改善傾向に加え、個人消費の持ち直しや、設備投資の増加が見られるなど、景気は緩やかな回復基調の中で推移しました。一方、公共投資については、10月～11月が前年水準を下回る状況にあり、平成30年度第2次補正予算の早期実施が期待されます。

なお、当社は平成30年9月26日に締結した株式譲渡契約により、株式会社ケイシステックニジューサンの全株式を取得して子会社化を致しました。また、当該子会社を連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「工作機械製造事業」を追加しており、当第3四半期連結会計期間より、当該子会社の業績を連結損益計算書に含めております。

当第3四半期連結累計期間における連結損益は、完成工事高109億7千万円(前年同期比3億7千万円減・3.3%減)、営業損失3千万円(前年同期は6億6千万円の営業利益)、経常利益2億8千万円(前年同期比6億円減・68.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千万円(前年同期比3億9千万円減・64.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①鋼構造物製造事業

鋼構造物製造事業の受注高は、第2四半期連結累計期間までの実績に加えて、関東地方整備局や民間発注の橋梁工事等を中心に受注し、当第3四半期連結累計期間の総受注高は114億1千万円(前年同期比33億5千万円増・41.7%増)となりました。

四半期損益につきましては、前期からの繰越工事で当第3四半期連結会計期間末までに完成した大型橋梁工事や保全工事には、設計変更などの好材料はありましたが、当第3四半期連結累計期間の主力物件は、民間受注などの低採算物件が中心であったため、完成工事高86億円(前年同期比8億8千万円減・9.3%減)、営業損失1億6千万円(前年同期は5億2千万円の営業利益)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、前期取得の大型オフィスビルが収益の増加に貢献し、売上高6億円(前年同期比1億円増・19.9%増)、営業利益3億4千万円(前年同期比5千万円増・17.4%増)となりました。

③材料販売事業

材料販売事業につきましては、レベラー部門及び鉄筋・建材部門では、販売数量が増加しましたが、一方、厚板部門では、当社との取引数量の減少による減収・減益の影響により、売上高22億7千万円(前年同期比1億円増・4.7%増)、営業損失5百万円(前年同期は6千万円の営業利益)となりました。

④運送事業

運送事業につきましては、当社製品輸送の取引量増加とグループ外売上が増加したことから、売上高6億1千万円(前年同期比2億4千万円増・68.1%増)、営業利益2千万円(前年同期比2千万円増・627.4%増)となりました。

⑤工作機械製造事業

工作機械製造事業につきましては、当第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に含めており、売上高1億円、営業損失0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は429億5千万円(前連結会計年度末比3億2千万円減・0.8%減)となりました。流動資産は、212億4千万円(前連結会計年度末比4億6千万円減・2.2%減)、固定資産は、217億0千万円(前連結会計年度末比1億4千万円増・0.7%増)となりました。

負債は77億1千万円(前連結会計年度末比2億円増・2.7%増)となり、それぞれ、流動負債は37億3千万円(前連結会計年度末比2千万円増・0.7%増)、固定負債は39億7千万円(前連結会計年度末比1億7千万円増・4.7%増)となりました。純資産は、352億4千万円(前連結会計年度末比5億2千万円減・1.5%減)となりました。この結果、自己資本比率は82.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月15日に開示しました連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,394	11,041
受取手形・完成工事未収入金等	8,785	8,603
有価証券	1,000	800
商品及び製品	41	51
未成工事支出金	94	176
材料貯蔵品	122	112
その他	276	460
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,714	21,246
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	6,483	7,030
その他(純額)	5,228	5,164
有形固定資産合計	11,712	12,195
無形固定資産		
ソフトウェア	36	27
その他	8	8
無形固定資産合計	44	36
投資その他の資産		
投資有価証券	9,557	9,147
その他	255	334
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,809	9,478
固定資産合計	21,567	21,709
資産合計	43,281	42,956
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,383	2,366
未成工事受入金	42	373
未払法人税等	186	11
工事損失引当金	309	293
その他の引当金	291	108
その他	500	584
流動負債合計	3,713	3,739
固定負債		
その他の引当金	225	289
退職給付に係る負債	908	930
繰延税金負債	2,363	2,204
その他	296	547
固定負債合計	3,793	3,971
負債合計	7,507	7,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	423	423
利益剰余金	32,659	32,635
自己株式	△2,756	△2,755
株主資本合計	31,688	31,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,151	3,636
退職給付に係る調整累計額	△65	△57
その他の包括利益累計額合計	4,085	3,579
純資産合計	35,774	35,244
負債純資産合計	43,281	42,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
完成工事高	11,350	10,979
完成工事原価	9,610	9,858
完成工事総利益	1,740	1,120
販売費及び一般管理費	1,079	1,158
営業利益又は営業損失(△)	661	△37
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	186	282
賃貸収入	22	26
その他	17	26
営業外収益合計	234	341
営業外費用		
自己株式の取得に関する付随費用	5	3
賃貸費用	7	12
その他	0	7
営業外費用合計	13	23
経常利益	881	280
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	50	1
会員権売却益	—	35
負ののれん発生益	—	6
特別利益合計	50	45
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	7	5
投資有価証券売却損	5	—
会員権売却損	1	—
特別損失合計	22	5
税金等調整前四半期純利益	910	320
法人税、住民税及び事業税	193	35
法人税等調整額	105	66
法人税等合計	298	101
四半期純利益	611	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	611	218

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	611	218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	825	△514
退職給付に係る調整額	9	8
その他の包括利益合計	834	△506
四半期包括利益	1,446	△287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,446	△287
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は平成30年9月26日に締結した株式譲渡契約により、株式会社ケイシステックニジューサンの全株式を取得して子会社化をし、当該子会社及びその子会社1社を連結子会社として連結の範囲に含めております。また、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としているため、貸借対照表は、第2四半期連結会計期間末より連結し、損益計算書は、当第3四半期連結会計期間より連結しております。

なお、当該連結の範囲の変更については、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,493	507	1,221	100	—	11,323	27	11,350	—	11,350
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	951	266	—	1,217	—	1,217	△1,217	—
計	9,493	507	2,173	367	—	12,541	27	12,568	△1,217	11,350
セグメント利益	527	295	61	3	—	887	9	897	△236	661

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

- 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△1,217百万円及び「セグメント利益」には、セグメント間取引の消去額△8百万円、セグメント間未実現利益の消去額4百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△232百万円を含んでおります。
- 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	材料販売 事業	運送事業	工作機械 製造事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,608	608	1,428	206	100	10,953	26	10,979	—	10,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	846	410	—	1,257	—	1,257	△1,257	—
計	8,608	608	2,275	617	100	12,210	26	12,236	△1,257	10,979
セグメント利益又は損 失(△)	△164	347	△5	24	△0	201	10	211	△248	△37

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおります。

- 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△1,257百万円及び「セグメント利益又は損失(△)」には、セグメント間取引の消去額△9百万円、セグメント間未実現利益の消去額9百万円及び親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△248百万円を含んでおります。
- 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当社は平成30年9月26日に締結した株式譲渡契約により、株式会社ケイシステックニジューサンの全株式を取得して子会社化を致しました。また、同社及びその子会社1社を連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに「工作機械製造事業」を追加致しました。

当該連結子会社については、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としたことから、当第3四半期連結会計期間の損益計算書より連結しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

上記の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通り、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントに「工作機械製造事業」を追加いたしました。

これに伴い「工作機械製造事業」セグメントの資産は851百万円増加しております。

3. 補足情報

(1) 販売実績

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	7,991	70.5	7,116	64.8	10,680	67.4
鉄 骨	1,501	13.2	1,492	13.6	2,629	16.6
小 計	9,493	83.7	8,608	78.4	13,309	84.0
不 動 産	507	4.5	608	5.6	708	4.5
材 料 販 売	1,221	10.7	1,428	13.0	1,658	10.5
輸 送	100	0.9	206	1.9	127	0.8
工 作 機 械	—	—	100	0.9	—	—
そ の 他	27	0.2	26	0.2	35	0.2
合 計	11,350	100.0	10,979	100.0	15,838	100.0

(2) 受注高

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	6,727	83.5	10,127	88.7	10,009	78.0
鉄 骨	1,330	16.5	1,288	11.3	2,829	22.0
合 計	8,057	100.0	11,416	100.0	12,838	100.0

(3) 受注残高

区 分	前第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成30年12月31日)		前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋 梁	9,459	83.9	13,063	86.8	10,052	82.1
鉄 骨	1,819	16.1	1,986	13.2	2,190	17.9
合 計	11,278	100.0	15,050	100.0	12,242	100.0